

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社アイモバイル

【英訳名】 i-mobile Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

【電話番号】 03-5459-5290

【事務連絡者氏名】 取締役 富重 眞栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	5,386,432	3,345,876	21,138,951
経常利益 (千円)	1,115,724	316,827	3,149,944
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	755,273	208,669	1,367,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	728,542	206,615	1,279,672
純資産額 (千円)	12,780,585	13,253,540	13,145,990
総資産額 (千円)	16,680,419	15,591,282	16,911,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.60	8.74	57.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.91	8.66	56.47
自己資本比率 (%)	75.1	84.3	76.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インターネット広告事業）

当第1四半期連結会計期間において、オーテ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

また、当第1四半期連結会計期間において、台湾艾摩貝爾有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの事業は「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されています。ふるさと納税市場において、2018年のふるさと納税受入額は前年から40%増加し5,127億円に達しております。受入件数も2018年の前年から34%増の2,322万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」令和元年8月2日）と堅調な推移で伸長しております。一方で、ふるさと納税事業「ふるなび」は、所得税法や地方税法で定める寄附金控除など法律に基づくものであり、地方税法等の一部を改正する法律において、ふるさと納税制度の見直しが図られました。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2018年のインターネット広告媒体費（インターネット広告費から広告制作費を除いたもの）は前年から19%増加し1兆4,480億円（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）までに拡大しております。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースに多角的にサービスを展開するインターネットマーケティング企業として、既存及び新規の成長事業への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。ふるさと納税事業「ふるなび」において、自治体との契約を拡大する一方、あとからゆっくり返礼品を選べるといった、ユーザーの時間的制約を無くすことで利便性を向上させるサービス「ふるなびカタログ」をリリースするなど、サイトの拡充に努めてまいりました。さらに、インターネット広告事業においては、動画広告事業とメディア側の収益最大化のためのソリューションを提供するメディアソリューション事業の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,345,876千円（前年同四半期比62.1%）、営業利益は337,093千円（前年同四半期比30.2%）、経常利益は316,827千円（前年同四半期比28.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,669千円（前年同四半期比27.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、返礼品の見直し要請に端を発した駆け込み特需の収益押し上げ効果がなくなり、さらには本年6月からの法改正施行の影響もあり、堅調には推移したものの、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は493,376千円（前年同期比28.4%）、セグメント利益は110,209千円（前年同期比12.0%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、メディアソリューション事業、代理店事業、アフィリエイト事業、アプリ運営事業「オーテ」等を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、注力領域であるメディアソリューション事業、アフィリエイト事業及びオーテ社買収によるアプリ運営事業が売上に貢献いたしました。一方で、大手メディアプラットフォームへのシフト傾向が強まった影響により、ゲーム案件やEC案件等の予算が縮小し、売上高・営業利益は減収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,890,822千円（前年同期比77.4%）、セグメント利益は206,034千円（前年同期比110.5%）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、15,591,282千円（前連結会計年度末比1,320,138千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が1,371,479千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、2,337,742千円（前連結会計年度末比1,427,687千円の減少）となりました。これは主に、買掛金が345,535千円及び未払法人税等が711,854千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、13,253,540千円（前連結会計年度末比107,549千円の増加）となりました。これは主に、非支配株主持分が101,748千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が208,669千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,387千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（オーテ株式会社の株式取得）

当社は、2019年8月1日開催の取締役会において、オーテ株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,172,190	24,186,590	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	24,172,190	24,186,590		

- (注) 1. 2019年11月1日から2019年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が14,400株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2019年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	1,590	24,172,190	265	130,128	265	52,128

- (注) 1. 発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 2019年11月1日から2019年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,404千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,867,800	238,678	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	24,170,600		
総株主の議決権		238,678	

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22番14号	300,000		300,000	1.24
計		300,000		300,000	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974,952	12,603,473
売掛金	1,425,673	1,323,401
その他	407,036	285,200
貸倒引当金	2,173	1,178
流動資産合計	15,805,489	14,210,897
固定資産		
有形固定資産	170,935	171,622
無形固定資産		
のれん	-	337,864
その他	198,024	194,046
無形固定資産合計	198,024	531,911
投資その他の資産		
投資その他の資産	983,024	924,247
貸倒引当金	246,052	247,396
投資その他の資産合計	736,971	676,851
固定資産合計	1,105,931	1,380,385
資産合計	16,911,421	15,591,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,534	1,184,999
未払法人税等	788,318	76,463
賞与引当金	71,159	25,253
販売促進引当金	224,781	119,668
株主優待引当金	10,254	9,586
ポイント引当金	13,702	14,645
その他	1,090,325	870,744
流動負債合計	3,729,075	2,301,359
固定負債		
資産除去債務	36,355	36,382
固定負債合計	36,355	36,382
負債合計	3,765,430	2,337,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,863	130,128
資本剰余金	3,677,704	3,677,844
利益剰余金	9,374,130	9,582,800
自己株式	220,629	220,629
株主資本合計	12,961,070	13,170,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,498	7,003
為替換算調整勘定	12,746	12,017
その他の包括利益累計額合計	19,245	19,020
非支配株主持分	204,165	102,417
純資産合計	13,145,990	13,253,540
負債純資産合計	16,911,421	15,591,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	5,386,432	3,345,876
売上原価	3,066,434	2,196,926
売上総利益	2,319,997	1,148,950
販売費及び一般管理費	1,205,435	811,856
営業利益	1,114,562	337,093
営業外収益		
受取利息	52	8,319
その他	2,195	1,097
営業外収益合計	2,248	9,417
営業外費用		
支払手数料	-	25,406
その他	1,086	4,277
営業外費用合計	1,086	29,683
経常利益	1,115,724	316,827
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	-
特別利益合計	3,500	-
特別損失		
和解金	41,000	-
特別損失合計	41,000	-
税金等調整前四半期純利益	1,078,224	316,827
法人税、住民税及び事業税	409,387	57,250
法人税等調整額	58,106	53,185
法人税等合計	351,280	110,436
四半期純利益	726,943	206,391
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28,329	2,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,273	208,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	726,943	206,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	504
為替換算調整勘定	1,478	728
その他の包括利益合計	1,598	224
四半期包括利益	728,542	206,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,871	208,893
非支配株主に係る四半期包括利益	28,329	2,278

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、オーテ株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、台湾艾摩貝爾有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	36,068千円	25,304千円
のれんの償却額	26,889千円	11,650千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オーテ株式会社

事業の内容 スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営等

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、「新しい技術を創造し多くの人々が満足するサービスを提供し続けること」を経営理念として、コンシューマ事業とインターネット広告事業を展開しております。インターネット広告事業においては、国内最大級の広告配信在庫を保有するアドネットワーク事業で培われた顧客基盤及び開発力の高さを軸に事業の強化・拡大に努めております。

オーテ株式会社は、スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営事業として設立し、「パズルde懸賞」シリーズを中心に、高品質なパズルと魅力的な懸賞システムを融合したスマートフォンゲームアプリを提供しております。オーテ株式会社は、高品質パズルを低コストで量産できる体制を構築し、魅力的な懸賞システムを融合したハイブリッドサービスを実現しており、これにより優良ユーザーが定着し、サービス開始以来急速に成長し続けております。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、オーテ株式会社の保有するアプリ内での広告収入の収益性向上及び収益の多様化を図り、新規ユーザー獲得における広告運用の強化及びサービス体制拡充を図ることで更なる成長が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

(3)企業結合日

2019年8月9日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてオーテ株式会社の株式100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2019年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,406千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

349,515千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	178,279千円
固定資産	2,257千円
資産合計	180,536千円
流動負債	27,380千円
固定負債	2,672千円
負債合計	30,052千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,547	3,650,885	5,386,432	-	5,386,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	84,278	85,410	85,410	-
計	1,736,678	3,735,164	5,471,842	85,410	5,386,432
セグメント利益	915,286	186,505	1,101,792	12,770	1,114,562

(注) 1. セグメント利益の調整額12,770千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	492,198	2,853,678	3,345,876	-	3,345,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177	37,144	38,321	38,321	-
計	493,376	2,890,822	3,384,198	38,321	3,345,876
セグメント利益	110,209	206,034	316,243	20,850	337,093

(注) 1. セグメント利益の調整額20,850千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、オーテ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、のれんを349,515千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円60銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	755,273	208,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	755,273	208,669
普通株式の期中平均株式数(株)	23,902,452	23,871,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円91銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	531,149	221,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 3,000,000株(上限)
- ・株式の取得価額の総額 1,500,000千円(上限)
- ・取得期間 2019年11月1日から2020年4月30日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 取得の結果

2019年10月31日以前に取得した自己株式の内容
該当事項はありません。

2019年11月1日以降に取得した自己株式の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 966,600株
- ・株式の取得価額の総額 660,123千円
- ・取得期間 2019年11月1日から2019年11月30日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月11日

株式会社アイモバイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 太 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。